

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年7月31日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業 <sup>※</sup> の株式に投資します。 ※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス(プレミアム・ブランド商品・サービス)を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受入れられています。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## iTrustプレミアム・ブランド

### 運用報告書(全体版)

第7期

決算日：2024年5月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustプレミアム・ブランド」は、2024年5月10日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比	式率 %	純資 産額 百万円
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
3期(2020年5月11日)	円 10,531		円 0	% △ 6.1	% 96.4	201	
4期(2021年5月10日)	18,093		0	71.8	98.1	480	
5期(2022年5月10日)	18,114		0	0.1	95.3	900	
6期(2023年5月10日)	22,766		0	25.7	98.1	1,254	
7期(2024年5月10日)	26,862		0	18.0	97.6	1,856	

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組 入比	式率 %
		騰落	率		
(期首) 2023年5月10日	円 22,766		% -	% 98.1	
5月末	22,235		△ 2.3	97.1	
6月末	24,092		5.8	96.9	
7月末	24,088		5.8	96.6	
8月末	24,298		6.7	98.0	
9月末	22,642		△ 0.5	97.1	
10月末	22,292		△ 2.1	97.2	
11月末	23,874		4.9	97.8	
12月末	24,081		5.8	96.7	
2024年1月末	25,037		10.0	97.6	
2月末	27,116		19.1	98.0	
3月末	27,119		19.1	97.6	
4月末	27,062		18.9	96.3	
(期末) 2024年5月10日	26,862		18.0	97.6	

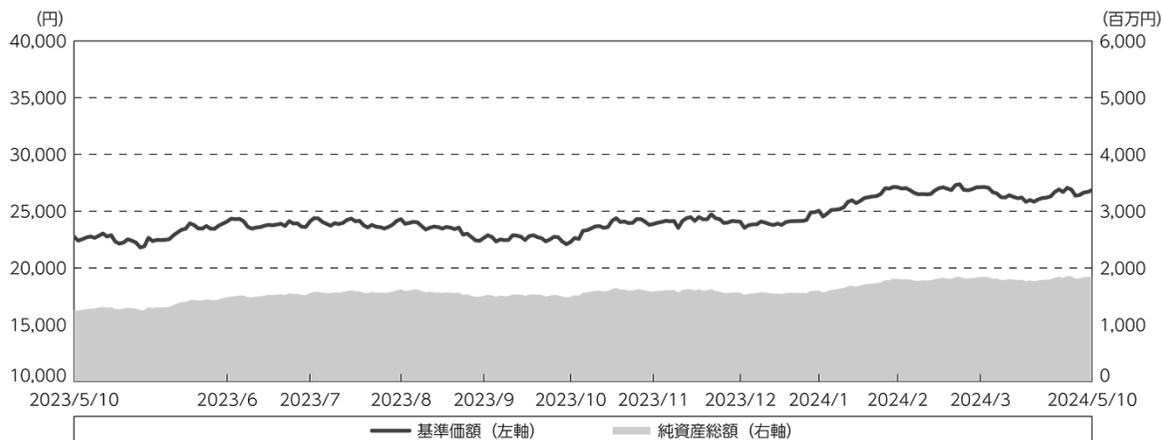
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.0%の上昇となりました。



期首：22,766円

期末：26,862円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：18.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期首から2023年7月にかけては、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い米金利水準が長期化することへの懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。11月にかけては、米国のインフレ圧力鈍化の兆しを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退し、米国長期金利上昇が一服したことなどから、世界の株式市場は上昇しました。その後も米国経済への警戒感が後退し、欧州での景気停滞などからFRBや欧州中央銀行（ECB）の早期の利下げへの転換観測が広がり、2023年年末にかけて世界の株式市場は大幅に上昇しました。2024年1月の前半は、米国労働市場の堅調さを示す経済指標などを受けて、早期利下げ観測が後退したことなどから長期金利が上昇し軟調に推移しましたが、中国の景気刺激策や欧米企業の良い決算などを受けて上昇に転じました。FRBやECBの早期利下げへの期待感、堅調な米国経済指標や欧州の景況感の改善、半導体関連企業などを中心とした良好な企業決算、欧米や日本などの先進国の株価の過去最高値更新の動きなどを背景に大幅に上昇しました。4月は、米国の消費者物価が予想を上回りFRBの早期利下げ見通しが後退、米国長期金利の上昇や中東での戦闘激化、原油高も重しとなって4月末まで下落しました。期末にかけては、米国雇用統計が市場予想を下回り、労働市場の需給が緩むとの見方などを受けて、FRBの早期利下げ開始への期待が高まり上昇しました。
- ・為替市場は、期首から2023年6月にかけては、日本銀行の植田総裁が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが行われた一方、日本銀行が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化したことなどから円高・米ドル安が進行しました。11月にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米国長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。11月以降は、米国のインフレ圧力鈍化や堅調な景気動向などを背景にFRBの利上げ終了観測を受けて米国長期金利が低下し円高・米ドル安の動きとなりました。その後も、FRBの利下げへの転換観測や日本銀行の金融政策正常化の見方なども背景に、2023年年末にかけて円高・米ドル安が進行しました。2024年1月以降は、米国の堅調な経済指標や根強いインフレ圧力と日本のインフレ率低下リスクなどを背景に、FRBの早期利下げや日本銀行の金融緩和政策修正の観測が後退し、円安・米ドル高傾向となりました。2月後半から3月中旬にかけては、米国の景気減速への懸念やFRBの利下げの回数や時期の見通しが分かれ、日本銀行がマイナス金利を解除したことなどから一旦円高・米ドル安の動きとなりました。その後は、米国雇用統計が市場予想を下回り、労働市場の需給が緩むとの見方からFRBの早期利下げ開始観測が浮上、また日本政府・日本銀行の円買いの為替介入への警戒感などから4月末から5月初旬にかけて一時円高・米ドル安の動きとなりました。その後は、期末にかけて米国でのインフレ上振れリスクや日米金利差が意識され円安・米ドル高が進みました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### <マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業<sup>※</sup>を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

### ◇国・地域別組入比率

#### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	21.4%
イタリア	11.3%
英国	8.2%
スイス	7.5%
ドイツ	4.3%
カナダ	3.4%
日本	1.3%
中国	1.2%
ルクセンブルグ	0.5%

#### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	36.8%
フランス	25.1%
イタリア	12.1%
スイス	9.5%
英国	5.5%
ドイツ	4.0%
カナダ	2.9%
中国	1.6%
スペイン	0.5%
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◇組入上位10業種

#### 【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.4%
消費者サービス	16.4%
食品・飲料・タバコ	11.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	6.4%
ソフトウェア・サービス	4.7%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
ヘルスケア機器・サービス	3.2%
各種金融	3.0%
小売	2.7%

#### 【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	33.4%
消費者サービス	17.8%
食品・飲料・タバコ	11.1%
金融サービス	10.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.2%
自動車・自動車部品	6.1%
ヘルスケア機器・サービス	5.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
一般消費財・サービス流通・小売り	1.5%
医薬品・バイオテクノロジー	0.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フェラーリ	イタリア	自動車	4.8%
VISA	米国	情報技術サービス	4.7%
マリオット・ インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・ レジャー	4.7%
フィナンシエール・ リシュモン	スイス	繊維・アパレル・ 贅沢品	4.7%
LVMHモエ ヘネシー・ ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・ 贅沢品	4.5%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・ 贅沢品	4.5%
ロREAL	フランス	パーソナル用品	4.5%
ヒルトン・ワールドワイド・ ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・ レジャー	4.3%
インターコンチネンタル・ ホテルズ・グループ	英国	ホテル・レストラン・ レジャー	3.9%
アップル	米国	コンピュータ・ 周辺機器	3.6%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・ エクスプレス	米国	消費者金融	5.4%
エシロール ルックス オティカ	フランス	ヘルスケア機器・ 用品	5.0%
VISA	米国	金融サービス	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.6%
ヒルトン・ワールドワイド・ ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・ レジャー	4.6%
エルメス・ インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・ 贅沢品	4.4%
ロREAL	フランス	パーソナルケア 用品	4.3%
リンツ& シュプルングリー	スイス	食品	4.1%
マリオット・ インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・ レジャー	4.1%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・ 贅沢品	4.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- アメリカン・エクスプレス : 世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
  - エシロール ルックスオティカ : アイウェアメーカー。サングラス、レンズ、およびその他のアイケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。
  - VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
  - フェラーリ : レーシングカーや高級スポーツカーの設計・製造、販売を手がけるイタリアの超高級自動車メーカー。
  - ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス : ヒルトン、コンラッドなどのブランドを有し、世界各地でホテルやリゾート、タイムシェア施設を所有・運営する。
- などとなりました。

## 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2023年5月11日～ 2024年5月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,862

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

足元では、米国経済の急速な減速は避けられ、世界的なインフレは落ち着くと期待が広がってきています。こうした環境下、2024年は、積極的な金融引き締めを行ってきた米国などの国々が緩和的なスタンスへと転換する可能性があり、消費者心理が改善する可能性があると考えます。また、世界的な旅行需要は引き続き堅調であり、中国の人々の海外旅行が本格的に再開されつつあることも、プレミアム・ブランド企業の業績にプラス材料となると期待されます。一方、世界経済の不安定要因としてウクライナや中東情勢などの地政学リスクが依然として残っていることには注意が必要であると考えます。中長期的には、経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されます。また、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることで、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に持続的な拡大が期待できると考えます。プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、財務基盤が健全な企業が多く顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしているものと思われる。

### (2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

### <マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)や中長期的な成長性を考慮すると、足元のバリュエーション(投資価値評価)は魅力的な水準であるとみています。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 358	% 1.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(175)	(0.715)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	(175)	(0.715)	
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 7 )	(0.029)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.045	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 11 )	(0.045)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	28	0.112	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 13 )	(0.052)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用</li> </ul>
（ 監 査 費 用 ）	( 9 )	(0.035)	
（ そ の 他 ）	( 6 )	(0.025)	
合 計	404	1.649	
期中の平均基準価額は、24,494円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

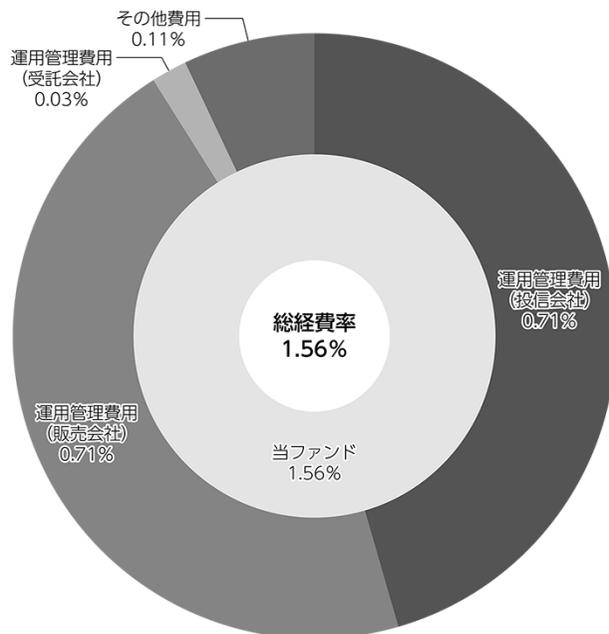
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年5月11日～2024年5月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	千口 94,251	千円 561,820	千口 41,903	千円 249,110

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2023年5月11日～2024年5月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,598,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,105,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年5月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年5月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド		222,517	274,865	1,847,289

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	1,847,289	98.8
コール・ローン等、その他	23,260	1.2
投資信託財産総額	1,870,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(46,577,377千円)の投資信託財産総額(47,108,128千円)に対する比率は98.9%です。

(注) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=155.70円、1英ポンド=194.95円、1ユーロ=167.83円、1スイスフラン=171.72円、1デンマーククローネ=22.49円、1オーストラリアドル=102.95円、1香港ドル=19.92円、1シンガポールドル=115.06円、1南アフリカランド=8.43円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,870,549,688
コール・ローン等	23,260,468
ビクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド(評価額)	1,847,289,217
未収利息	3
(B) 負債	14,080,288
未払解約金	1,330,264
未払信託報酬	12,288,124
その他未払費用	461,900
(C) 純資産総額(A-B)	1,856,469,400
元本	691,108,841
次期繰越損益金	1,165,360,559
(D) 受益権総口数	691,108,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,862円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	550,863,576円
期中追加設定元本額	442,541,170円
期中一部解約元本額	302,295,905円
(注) 1口当たり純資産額	2,6862円

## ○損益の状況 (2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,300
受取利息	161
支払利息	△ 8,461
(B) 有価証券売買損益	255,832,632
売買益	289,626,748
売買損	△ 33,794,116
(C) 信託報酬等	△ 24,068,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	231,755,565
(E) 前期繰越損益金	117,107,467
(F) 追加信託差損益金	816,497,527
(配当等相当額)	( 456,792,016)
(売買損益相当額)	( 359,705,511)
(G) 計(D+E+F)	1,165,360,559
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,165,360,559
追加信託差損益金	816,497,527
(配当等相当額)	( 457,664,611)
(売買損益相当額)	( 358,832,916)
分配準備積立金	348,863,032

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,328,747円)、費用控除後の有価証券等損益額(213,426,818円)、信託約款に規定する収益調整金(816,497,527円)および分配準備積立金(117,107,467円)より分配対象収益は1,165,360,559円(10,000口当たり16,862円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

## ○お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

# ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第18期（決算日：2024年5月10日）  
（計算期間：2023年5月11日～2024年5月10日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド」は、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustプレミアム・ブランド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
14期(2020年5月11日)	24,751	△ 4.7	22,079	△ 3.5	96.9	16,326
15期(2021年5月10日)	43,212	74.6	36,139	63.7	98.6	28,045
16期(2022年5月10日)	43,904	1.6	33,774	△ 6.5	95.8	34,862
17期(2023年5月10日)	56,062	27.7	37,260	10.3	98.6	40,274
18期(2024年5月10日)	67,207	19.9	51,126	37.2	98.1	46,756

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2023年5月10日	56,062	—	37,260	—	98.6
5月末	54,796	△ 2.3	38,916	4.4	97.6
6月末	59,471	6.1	43,408	16.5	97.4
7月末	59,538	6.2	43,675	17.2	97.0
8月末	60,136	7.3	44,054	18.2	98.4
9月末	56,089	0.0	42,491	14.0	97.5
10月末	55,292	△ 1.4	40,465	8.6	97.6
11月末	59,307	5.8	44,325	19.0	98.2
12月末	59,897	6.8	45,127	21.1	97.0
2024年1月末	62,367	11.2	46,486	24.8	97.8
2月末	67,641	20.7	50,130	34.5	98.3
3月末	67,730	20.8	51,067	37.1	97.8
4月末	67,677	20.7	51,329	37.8	96.4
(期末) 2024年5月10日	67,207	19.9	51,126	37.2	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、19.9%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと

## 投資環境

- 世界の株式市場は、期首から2023年7月にかけては、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い米金利水準が長期化することへの懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。11月にかけては、米国のインフレ圧力鈍化の兆しを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退し、米国長期金利上昇が一服したことなどから、世界の株式市場は上昇しました。その後も米国経済への警戒感が後退し、欧州での景気停滞などからFRBや欧州中央銀行（ECB）の早期の利下げへの転換観測が広がり、2023年年末にかけて世界の株式市場は大幅に上昇しました。2024年1月の前半は、米国労働市場の堅調さを示す経済指標などを受けて、早期利下げ観測が後退したことなどから長期金利が上昇し軟調に推移しましたが、中国の景気刺激策や欧米企業の良好な決算などを受けて上昇に転じました。FRBやECBの早期利下げへの期待感、堅調な米国経済指標や欧州の景況感の改善、半導体関連企業などを中心とした良好な企業決算、欧米や日本などの先進国の株価の過去最高値更新の動きなどを背景に大幅に上昇しました。4月は、米国の消費者物価が予想を上回りFRBの早期利下げ見通しが後退、米国長期金利の上昇や中東での戦闘激化、原油高も重しとなって4月末まで下落しました。週末にかけては、米国雇用統計が市場予想を下回り、労働市場の需給が緩むとの見方などを受けて、FRBの早期利下げ開始への期待が高まり上昇しました。
- 為替市場は、期首から2023年6月にかけては、日本銀行の植田総裁が現状の金融政策維持の方針を示した一

方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが行われた一方、日本銀行が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化したことなどから円高・米ドル安が進行しました。11月にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米国長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。11月以降は、米国のインフレ圧力鈍化や堅調な景気動向などを背景にFRBの利上げ終了観測を受けて米国長期金利が低下し円高・米ドル安の動きとなりました。その後も、FRBの利下げへの転換観測や日本銀行の金融政策正常化の見方なども背景に、2023年年末にかけて円高・米ドル安が進行しました。2024年1月以降は、米国の堅調な経済指標や根強いインフレ圧力と日本のインフレ率低下リスクなどを背景に、FRBの早期利下げや日本銀行の金融緩和策修正の観測が後退し、円安・米ドル高傾向となりました。2月後半から3月中旬にかけては、米国の景気減速への懸念やFRBの利下げの回数や時期の見通しが分かれ、日本銀行がマイナス金利を解除したことなどから一旦円高・米ドル安の動きとなりました。その後は、米国雇用統計が市場予想を下回り、労働市場の需給が緩むとの見方からFRBの早期利下げ開始観測が浮上、また日本政府・日本銀行の円買いの為替介入への警戒感などから4月末から5月初旬にかけて一時円高・米ドル安の動きとなりました。その後は、期末にかけて米国でのインフレ上振れリスクや日米金利差が意識され円安・米ドル高が進みました。

## 組入状況

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業※を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

## ◇国・地域別組入比率

### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	21.4%
イタリア	11.3%
英国	8.2%
スイス	7.5%
ドイツ	4.3%
カナダ	3.4%
日本	1.3%
中国	1.2%
ルクセンブルグ	0.5%

### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	36.8%
フランス	25.1%
イタリア	12.1%
スイス	9.5%
英国	5.5%
ドイツ	4.0%
カナダ	2.9%
中国	1.6%
スペイン	0.5%
—	—

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10業種

### 【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.4%
消費者サービス	16.4%
食品・飲料・タバコ	11.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	6.4%
ソフトウェア・サービス	4.7%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
ヘルスケア機器・サービス	3.2%
各種金融	3.0%
小売	2.7%



### 【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	33.4%
消費者サービス	17.8%
食品・飲料・タバコ	11.1%
金融サービス	10.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.2%
自動車・自動車部品	6.1%
ヘルスケア機器・サービス	5.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
一般消費財・サービス流通・小売り	1.5%
医薬品・バイオテクノロジー	0.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フェラーリ	イタリア	自動車	4.8%
VISA	米国	情報技術サービス	4.7%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.7%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
ロリアル	フランス	パーソナル用品	4.5%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	3.9%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.6%



### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	5.4%
エシロール ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	5.0%
VISA	米国	金融サービス	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.6%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.6%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.4%
ロリアル	フランス	パーソナルケア用品	4.3%
リンツ&シュブルングリー	スイス	食品	4.1%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.1%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- アメリカン・エクスプレス : 世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
  - エシロール ルックスオティカ : アイウェアメーカー。サングラス、 レンズ、 およびその他のアイケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。
  - VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
  - フェラーリ : レーシングカーや高級スポーツカーの設計・製造、販売を手がけるイタリアの超高級自動車メーカー。
  - ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス : ヒルトン、コンラッドなどのブランドを有し、世界各地でホテルやリゾート、タイムシェア施設を所有・運営する。
- などとなりました。

## ○今後の運用方針

---

### (1) 投資環境

足元では、米国経済の急速な減速は避けられ、世界的なインフレは落ち着くとの期待が広がってきています。こうした環境下、2024年は、積極的な金融引き締めを行ってきた米国などの国々が緩和的なスタンスへと転換する可能性があり、消費者心理が改善する可能性があると考えます。また、世界的な旅行需要は引き続き堅調であり、中国の人々の海外旅行が本格的に再開されつつあることも、プレミアム・ブランド企業の業績にプラス材料となると期待されます。一方、世界経済の不安定要因としてウクライナや中東情勢などの地政学リスクが依然として残っていることには注意が必要であると考えます。中長期的には、経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されます。また、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることで、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に持続的な拡大が期待できると考えます。プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、財務基盤が健全な企業が多く顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしているものと思われれます。

### (2) 投資方針

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、足元のバリュエーション（投資価値評価）は魅力的な水準であるとみています。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月11日~2024年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	28 (28)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	35 (32) ( 4 )	0.058 (0.052) (0.006)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	81	0.132	
期中の平均基準価額は、60,828円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# ○売買及び取引の状況

(2023年5月11日～2024年5月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 45	千円 511,061
外国	アメリカ	百株 4,451	千米ドル 50,558	百株 4,841 ( —)	千米ドル 64,685 ( 12)
	イギリス	717 ( 55)	千英ポンド 2,923 ( 258)	3,184	千英ポンド 9,356
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	434	5,023	1,244	7,451
	イタリア	389	2,578	415	2,537
	フランス	3,265 ( 9)	29,994 ( 160)	463	16,309
	オランダ	1,772	3,287	2,440	8,448
	スペイン	576	1,412	—	—
	スイス	501 ( 23)	千スイスフラン 9,993 ( 343)	369	千スイスフラン 5,781
	香港	12,603	千香港ドル 66,612	10,928	千香港ドル 33,442

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	スイス	証券 —	千スイスフラン —	証券 — (157,854)	千スイスフラン — (184)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は無償割当、権利行使および権利行使期間満了による増減分です。

## ○株式売買比率

(2023年5月11日～2024年5月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,598,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,105,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年5月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

### 国内株式

2024年5月10日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)
		株 数
化学		千株
資生堂		29.3
輸送用機器		
シマノ		16.1
合 計	株 数	45
	柄 数	2

(注) 単位未満は切り捨てています。

# 外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS COMPANY	590	680	16,281	2,535,046	金融サービス	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	232	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	882	671	13,666	2,127,847	消費者サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	359	543	7,155	1,114,125	家庭用品・パーソナル用品	
NIKE INC CL-B	1,078	559	5,221	813,050	耐久消費財・アパレル	
PVH CORP	—	230	2,664	414,911	耐久消費財・アパレル	
RALPH LAUREN CORP	147	259	4,366	679,840	耐久消費財・アパレル	
VISA INC-CLASS A SHARES	603	541	15,082	2,348,327	金融サービス	
CAPRI HOLDINGS LTD	499	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
GARMIN LTD	166	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ON HOLDING AG-CLASS A	—	1,161	3,634	565,910	耐久消費財・アパレル	
APPLE INC	630	604	11,160	1,737,759	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTER PARFUMS INC	201	260	3,137	488,510	家庭用品・パーソナル用品	
LULULEMON ATHLETICA INC	269	246	8,692	1,353,414	耐久消費財・アパレル	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	781	523	12,432	1,935,756	消費者サービス	
STARBUCKS CORP	968	788	5,965	928,871	消費者サービス	
TESLA INC	273	261	4,504	701,283	自動車・自動車部品	
ULTA BEAUTY INC	157	116	4,616	718,842	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,840 16	7,449 15	118,583 —	18,463,497 <39.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	1,299	1,622	4,601	897,090	食品・飲料・タバコ	
BURBERRY GROUP PLC	2,166	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	1,670	1,103	8,595	1,675,786	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,137 3	2,725 2	13,197 —	2,572,876 <5.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	432	492	11,006	1,847,288	耐久消費財・アパレル	
PUMA SE	870	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,302 2	492 1	11,006 —	1,847,288 <4.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
BRUNELLO CUCINELLI SPA	208	283	2,722	456,939	耐久消費財・アパレル	
MONCLER SPA	1,399	1,298	8,237	1,382,434	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,607 2	1,581 2	10,959 —	1,839,374 <3.9%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL	289	263	11,937	2,003,414	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	140	104	8,268	1,387,739	耐久消費財・アパレル	
PERNOD RICARD SA	416	424	6,320	1,060,757	食品・飲料・タバコ	
REMY COINTREAU	88	295	2,827	474,508	食品・飲料・タバコ	
HERMES INTERNATIONAL	45	53	12,249	2,055,859	耐久消費財・アパレル	
KERING	104	138	4,631	777,362	耐久消費財・アパレル	
ACCOR SA	—	2,402	9,720	1,631,464	消費者サービス	
ESSILORLUXOTTICA	468	681	14,015	2,352,263	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,552 7	4,363 8	69,971 —	11,743,370 <25.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV	485	337	12,749	2,139,772	自動車・自動車部品	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	5,346	4,825	4,782	802,638	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,831 2	5,163 2	17,532 —	2,942,410 <6.3%>	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
PUIG BRANDS SA-B		—	576	1,485	249,242	***
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	—	576	1,485	249,242	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	10,294	12,178	110,955	18,621,685	
(スイス)				千スイスフラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		6	10	11,274	1,935,976	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		836	701	9,322	1,600,806	耐久消費財・アパレル
GALDERMA GROUP AG		—	287	2,040	350,394	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	843	999	22,636	3,887,176	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		3,152	4,180	38,456	766,043	耐久消費財・アパレル
L'OCCITANE INTERNATIONAL SA		5,405	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PRADA S. P. A.		—	6,726	43,046	857,484	耐久消費財・アパレル
SAMSONITE INTERNATIONAL SA		12,291	11,616	34,035	677,978	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	20,848	22,522	115,537	2,301,506	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	44,963	45,874	—	45,846,743	
	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	37	37	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

## 外国新株予約権証券

2024年5月10日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		証 券 数	証 券 数
(スイス)			証券
CIE FINANCIERE RICHEMO-CW			157,854
合 計	証 券 数 銘 柄 数	証 券 数 柄 数	157,854
			1

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,846,743	% 97.3
コール・ローン等、その他	1,261,385	2.7
投資信託財産総額	47,108,128	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(46,577,377千円)の投資信託財産総額(47,108,128千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=155.70円、1英ポンド=194.95円、1ユーロ=167.83円、1スイスフラン=171.72円、1デンマーククローネ=22.49円、1オーストラリアドル=102.95円、1香港ドル=19.92円、1シンガポールドル=115.06円、1南アフリカランド=8.43円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	47,108,128,286 円
コール・ローン等	809,133,029
株式(評価額)	45,846,743,278
未収入金	369,696,649
未収配当金	82,555,302
未収利息	28
(B) 負債	351,356,421
未払金	325,926,421
未払解約金	25,430,000
(C) 純資産総額(A-B)	46,756,771,865
元本	6,957,102,340
次期繰越損益金	39,799,669,525
(D) 受益権総口数	6,957,102,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,207円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 7,183,829,801円

    期中追加設定元本額 1,039,444,481円

    期中一部解約元本額 1,266,171,942円

(注) 1口当たり純資産額 6,7207円

(注) 期末における元本の内訳

    ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型) 6,682,053,331円

    iTrustプレミアム・ブランド 274,865,597円

    ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用) 183,412円

## ○損益の状況 (2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	588,039,410 円
受取配当金	561,634,593
受取利息	22,456,581
その他収益金	4,283,685
支払利息	△ 335,449
(B) 有価証券売買損益	7,537,293,251
売買益	12,367,692,447
売買損	△ 4,830,399,196
(C) 保管費用等	△ 26,380,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,098,952,447
(E) 前期繰越損益金	33,090,478,774
(F) 追加信託差損益金	5,008,595,519
(G) 解約差損益金	△ 6,398,357,215
(H) 計(D+E+F+G)	39,799,669,525
次期繰越損益金(H)	39,799,669,525

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。